

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年3月25日
【事業年度】	第59期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 喜久雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目1番1号(広小路本町ビルディング)
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	46,592,757	49,752,587	53,085,554	55,381,152	52,277,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,436,011	654,776	115,214	835,307	1,064,997
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	1,149,699	1,244,779	857,974	558,834	933,997
包括利益 (千円)	3,907,286	5,881,221	6,945,363	576,477	3,971,740
純資産額 (千円)	38,761,137	44,244,644	36,803,694	35,716,585	39,214,912
総資産額 (千円)	64,825,097	71,431,282	64,131,302	62,561,300	66,862,880
1株当たり純資産額 (円)	3,917.33	4,469.90	3,717.51	3,606.73	3,954.18
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 () (円)	116.37	125.91	86.77	56.52	94.35
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	116.15	125.78	-	56.48	94.29
自己資本比率 (%)	59.7	61.9	57.3	57.0	58.6
自己資本利益率 (%)	3.1	3.0	-	1.5	2.5
株価収益率 (倍)	11.4	14.0	-	26.1	14.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,549,801	3,195,427	809,918	2,662,601	2,764,155
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,177,061	232,832	208,799	1,392,606	1,588,484
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	437,041	2,757,635	205,722	923,455	1,019,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	964,504	1,210,040	1,586,803	1,997,725	2,228,264
従業員数 (名)	1,669	1,781	1,943	2,149	2,307
(外、平均臨時雇用者数)	(434)	(408)	(420)	(387)	(426)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第57期の自己資本利益率および株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第58期の期首から適用しており、第57期の連結経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	34,306,952	35,161,472	36,603,274	36,864,512	34,850,063
経常利益又は経常損失 () (千円)	811,324	276,065	377,710	163,595	928,338
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,052,954	1,257,327	1,423,484	58,556	902,492
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	10,322,591	10,322,591	10,322,591	10,322,591
純資産額 (千円)	37,511,631	42,926,076	35,150,739	33,557,588	37,141,496
総資産額 (千円)	59,208,219	65,740,018	58,061,596	56,164,130	59,935,467
1株当たり純資産額 (円)	3,794.19	4,340.25	3,554.17	3,392.92	3,749.47
1株当たり配当額 (円)	8.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	106.58	127.18	143.97	5.92	91.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	106.38	127.04	-	5.92	91.11
自己資本比率 (%)	63.3	65.3	60.5	59.7	62.0
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	-	0.2	2.6
株価収益率 (倍)	12.4	13.9	-	249.2	14.7
配当性向 (%)	37.5	39.3	-	844.3	54.9
従業員数 (名)	652	650	657	669	680
(外、平均臨時雇用者数)	(194)	(185)	(168)	(156)	(178)
株主総利回り (%)	101.9	137.7	102.4	123.6	117.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(100.3)	(122.6)	(103.0)	(121.7)	(130.7)
最高株価 (円)	287	320	1,795	1,719	1,620
		(1,884)			
最低株価 (円)	226	264	1,196	1,201	1,231
		(1,503)			

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第57期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。また、第56期以降の1株当たり配当額50.00円は株式併合後の金額となっております。なお、第56期の最高株価および最低株価については株式併合前の最高株価および最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高株価および最低株価を記載しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第58期の期首から適用しており、第57期の提出会社の経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。
- 7 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1962年 8月	大日本紙業株式会社が三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
1976年 7月	大日本紙業株式会社が名古屋証券取引所市場二部に株式を上場
1993年10月	大日本紙業株式会社が東京証券取引所市場二部に株式を上場
2001年 3月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が業務提携および資本提携の契約を締結
2004年 2月	大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社が合併することを内容とする基本合意書を締結
2005年 1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社（存続会社、現・ダイナパック株式会社）と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社（消滅会社）が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更
2005年 7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
2005年 7月	中国広東省深圳市に愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司を設立（現連結子会社）
2005年 9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
2005年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
2006年 5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
2006年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
2007年 9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却
2007年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.（現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社）に追加出資し、子会社とする
2009年 3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
2009年 5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始 日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
2009年 7月	大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併（存続会社大日本紙業株式会社、（現：ダイナパック株式会社）） サン・パッケージ株式会社と株式会社パックスアイチを合併（存続会社サン・パッケージ株式会社）、商号を多治見ダイナパック株式会社（現連結子会社）に変更
2009年 8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
2010年 1月	株式会社東装を吸収合併
2010年 7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併 株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.がDYNAPAC(M)SDN.BHD.にそれぞれ商号を変更
2010年 8月	HI-PACK(HK)LTD.がDYNAPAC(HK)LTD.に商号を変更
2010年 9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅 愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司が泰納包装制品貿易（深圳）有限公司に商号を変更
2010年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併 蘇州太陽包装有限公司が泰納包装（蘇州）有限公司に商号を変更
2011年 9月	亦普(上海)包装技術有限公司が清算終了し消滅
2014年 6月	フィリピンにDYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.を設立(現連結子会社)
2014年 8月	ベトナムにDYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
2016年 7月	クラウン紙工業株式会社の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2017年 4月	DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
2018年 7月	旭段ボール株式会社の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2019年 4月	GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）
2019年 9月	GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.がDYNAPAC GF(MALAYSIA)SDN.BHD.に商号を変更
2020年 1月	株式会社小倉紙器の株式を取得し、連結子会社とする（現連結子会社）

3【事業の内容】

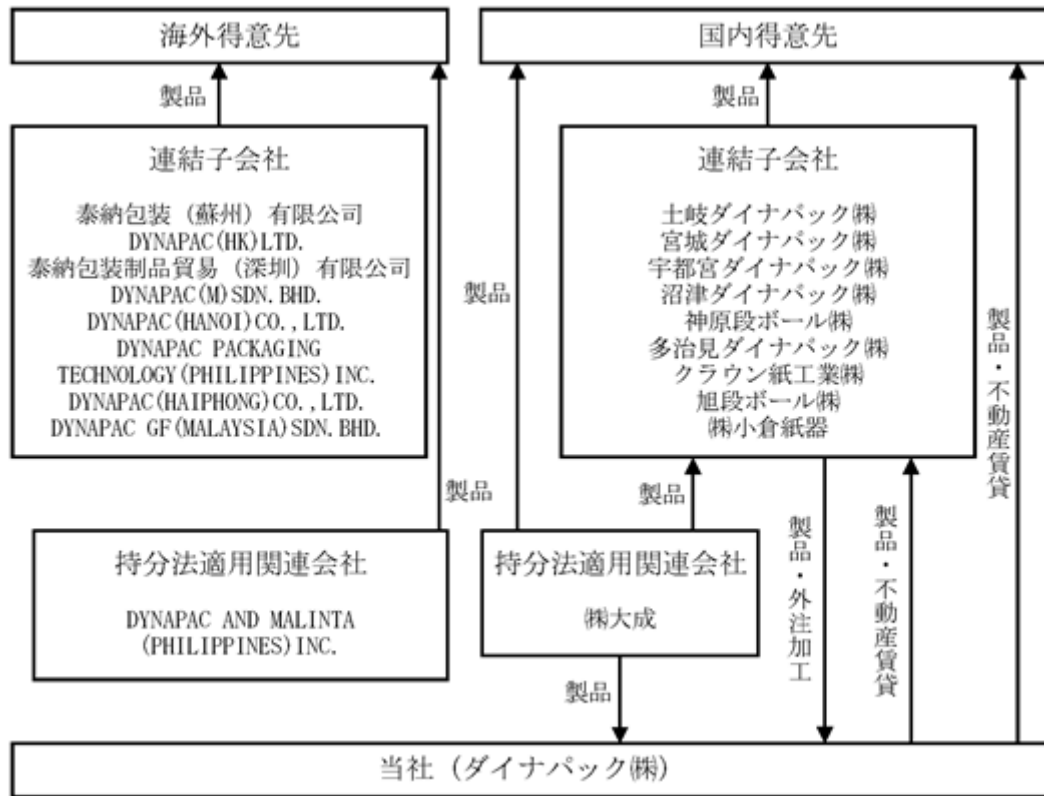
当社の企業集団は、当社および子会社17社、関連会社2社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、2020年1月20日付けで株式会社小倉紙器の株式を取得したこととともない、当連結会計年度より連結子会社としております。

事業内容と当社および子会社等の当該事業にかかる位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名	
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、旭段ボール株式会社、株式会社小倉紙器、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深圳）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.、DYNAPAC GF(MALAYSIA)SDN.BHD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	土岐ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社、DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES)INC.
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラフィ印刷物等	当社
	その他部門	紙製緩衝材（ハイモール）、化成品等	当社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深圳)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES)INC.、株式会社大成
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
土岐ダイナパック㈱	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
宮城ダイナパック㈱	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
宇都宮ダイナパック㈱	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
沼津ダイナパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は土地および建物を賃借しております。 役員の兼任あり。
多治見ダイナパック㈱	岐阜県多治見市	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。
クラウン紙工業㈱	埼玉県草加市	30,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
旭段ボール㈱	東京都中央区	150,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。
㈱小倉紙器	静岡県静岡市	56,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
泰納包装(蘇州)有限公司 (注)2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	役員の兼任あり。
DYNAPAC(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	-
泰納包装制品貿易(深圳) 有限公司(注)4	中国 広東省深圳市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	-
DYNAPAC(M)SDN.BHD. (注)2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リンギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入等に対する債務保証をし ております。 当社は貸付を行っております。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注)2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	役員の兼任あり。
DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY(PHILIPPINES) INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千ペソ 36,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。
DYNAPAC(HAIPHONG) CO.,LTD.(注)2	HAIPHONG VIETNAM	千ドン 169,629,436	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり。
DYNAPAC GF(MALAYSIA) SDN.BHD.	MELAKA MALAYSIA	千マレーシア リンギット 7,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 役員の兼任あり。
DYNAPAC AND MALINTA (PHILIPPINES) INC.	BATANGAS PHILIPPINES	千ペソ 100,000	包装材関連事業	40.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	2,265 (417)
不動産賃貸事業	2 (-)
報告セグメント計	2,267 (417)
全社(共通)	40 (9)
合計	2,307 (426)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
680 (178)	42.1	19.1	5,329

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	638 (169)
不動産賃貸事業	2 (-)
報告セグメント計	640 (169)
全社(共通)	40 (9)
合計	680 (178)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員
 数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。2020年12月31日現在の組合員数
 は510名であります。

なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針について

当社グループは、創業以来、「包装」を通じて人から人へ、企業から企業へと顧客の想いを大切に包んでお届けすることを基本的な概念としており、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの環境対応商品などを併せ持つ総合包装企業として、国内だけでなく海外にも事業を展開しております。

また、経営理念として「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」としており、加速する市場の変化、技術革新またはニーズの多様化など様々な環境変化に対し、当社グループの技術力、デザイン力、マーケティング力および提案力などに磨きをかけ、スピード感をもって取り組み、弊社を取り巻く多くのステークホルダーから満足と信頼を得られる企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標について

当社グループは、財務基盤の強化を図りつつ、成長市場への投資を通じて売上高および収益力の向上により企業価値の向上を図るため、2023年度連結売上高：566億円、2023年度営業利益：12億円および連結売上高営業利益率：2.2%を経営指標としております。

なお、当期におきましては、売上高は522億円、営業利益は7億円、営業利益率は1.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および優先的に対処すべき課題について

当社グループでは、2021年から2023年度までの3年間を対象期間とした中期経営計画を2021年2月5日に公表しております。

その中で、中期的な経営課題の認識および課題に対する経営戦略を示しており、その内容は次のとおりであります。

a) 構造改革による「収益力強化」

- ・グループ拠点の収益構造を再構築し、収益力を強化する。
- ・利益は企業が継続するための次代を担う投資の原資であり、確実に利益を生む構造をつくる。
- ・地球環境保全の観点から脱プラ社会に向け、新規事業としてパルプモールド事業に再挑戦する。
- ・デジタル印刷技術を活用し、段ボール市場での差別化戦略を展開するとともに、生産革命、スマートファクトリー実現への挑戦に着手する。

b) 海外事業の「持続的成長」

- ・海外事業の持続的成長により、グループの事業成長を図る。
- ・海外事業での収益力強化のほか、環境変化に合わせた拠点の再編・新設を実行する。

c) 新たな日常への「変化対応力強化」

- ・新たなリスク、環境変化を察知して、スピード感をもって修正し、目標を追求していかなければ目標達成は困難となる。変化を認識し、素早い「修正能力」を追求する。
- ・常に「ムダ、ムラ、ムリ」を排除し続け、変化への対応力を高める。

なお、2021年から2023年の3年間は新型コロナウイルスによる影響で落ち込んだ需要の回復期として、次なる成長に向けた準備をする期間と捉えており、収益体質への転換を確実なものとするとともに、さらにその先の成長に向けた取り組みを進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（2021年3月25日）において判断したものであります。

(1) 主要製品の販売数量および販売価格の変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2023年に向けた新・中期経営計画を掲げており、その中で構造改革を進めております。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業等の取り組みについて

当社グループでは地球環境保全の観点から脱プラスチック社会に向けて等の新規事業に取り組んでおります。これらの取り組みが軌道に乗るまでに想定以上の期間を要した場合、または、将来の事業環境等の変化によって、当初の想定どおりの事業規模に至らなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 情報システムについて

当社グループは、コンピュータウイルスによる感染または外部からの不正アクセスならびに社内からの情報流出などを可能な限り防止するための仕組みを導入し、コンピュータウイルス対策や情報管理の徹底に努めておりますが、予測不能なシステム運用上のトラブル、不正アクセスまたはコンピュータウイルスへの感染により、システム障害、情報消失および社外への情報流出が発生した場合は生産活動および営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症が長期化することにより、顧客企業の販売低迷を受けた当社製品の需要減少により、売上高および収益が減少する可能性があります。

また、これにより顧客企業の財政状態または経営成績が悪化することにより、顧客企業への売掛債権の回収遅延または回収不能となる可能性があります。

加えて、当社グループの社員が新型コロナウイルスに感染し、社員間の接触により社内で感染が拡大した場合には、生産活動および営業活動に支障をきたすなど、一時的な操業停止により製品出荷が不能となる可能性があります。

これら新型コロナウイルス感染拡大によるリスクを回避するために、当社グループでは以下のような取り組みを行っております。

- ・売上高の減少による収益の低下に対しては、当社グループ内での生産体制の見直し、生産の効率化またはコストの見直しなど収益向上に資する取り組みを継続的に実施しております。
- ・顧客企業からの回収遅延または回収不能に対しては、与信管理規程に基づいた顧客企業の動態確認や調査会社を利用した情報収集などと与信管理を継続的に実施しております。

- ・社員の感染防止については、マスクの着用に加えてパーテーションなどを利用した飛沫拡散の防止、時差出勤または在宅勤務の活用による社員間の接触機会の減少、出勤途上における第三者との接触機会の減少または密の回避、WEBシステムを利用した会議および外部との面談による移動または対面における接触機会の減少などの諸施策を継続して実施しております。

(10) 地震等の天災および自然災害

当社グループは、国内外の各地に拠点を設けて事業活動を行っておりますが、その中でも本社が所在する中部地区においては東海・東南海・南海地震の発生のリスクが予測されております。また、他の地域においても地震などの天災だけに限らず、大雨または洪水などの自然災害により、社員、工場、事務所および製造設備などに被害が発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループではリスク管理のためBCPを策定し、情報システムのハードウェアの複数地域への設置、社員の安否確認システムの整備、被災拠点での操業不能を想定した代替生産拠点の準備など、災害時に被害を受けても早急な復旧および事業活動の継続ができるような取り組みを行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費や企業活動が低迷し、極めて厳しい状況で推移しました。年度の後半には、各種政策の効果や海外経済の改善で、一部に持ち直しの動きがみられましたが、年度末にかけて感染が再拡大し不透明な状況が続いております。

海外経済においても、従前からの米中貿易摩擦による通商問題に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が停滞しました。いち早く経済活動を再開した中国など部分的には回復に向けた動きもみられますが、感染が再拡大している地域もあり、経済活動の再開には地域差がある状況となっております。

段ボールの国内生産動向は、1 - 12月累計数量（速報値）では前年比97.1%で、4月～11月までの8か月間、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の影響を受けて前年を下回って推移しました。

このような状況下当社グループの当連結会計年度における売上高は522億77百万円（前年同期比5.6%減）と前年から31億3百万円減少しました。営業利益は7億25百万円（前年同期比105.0%増）となり、前年から3億71百万円増加しました。経常利益は10億64百万円（前年同期比27.5%増）となり、前年から2億29百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は9億33百万円（前年同期比67.1%増）となり、前年から3億75百万円増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1 - 12月累計数量（速報値）では前年同期比2.9%減で、4月～11月までの8か月間、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の影響を受けて前年を下回って推移しました。

このような環境下、当社グループにおいては、物流に不可欠な包装資材を供給する社会インフラとしての使命を全うするため、従業員の新型コロナウイルス感染リスク抑制に取り組みつつ、製品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの国内販売は、段ボール部門については、加工食品向けは一部の巣ごもり需要もあり比較的堅調に推移したものの、電機機械や住宅設備等の工業製品向けを中心として、新型コロナウイルス感染拡大にともなう景気後退の影響による落ち込みを受け、青果物向けでも天候不順による需要減となり、また、段ボールシートにおいても工業製品向けの減少が響き、段ボール全体の数量では前年同期比6.6%減となり、売上高では前年同期比4.4%減となりました。

印刷紙器部門については、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出にともない、人の移動や店舗の営業などの自粛が求められたことを受け、大型イベントの中止または延期および大型商業施設またはテーマパーク等の営業休止または営業縮小によるギフト関連商品需要の減少、出張または観光旅行等の自粛による土産品需要の減少など大きな影響を受けたことにより、売上高は前年同期比で9.6%減となりました。

海外事業については、年度の前半には新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの寸断やロックダウンにより中国をはじめ東南アジア地域の各国において大きな影響を受けましたが、年度の後半には需要が大きく回復し比較的堅調に推移したことに加え、成長事業との位置づけで取り組みましたマレーシアにおける2019年度の現地メーカーの買収により、グループ内で段ボール生産ができる体制を構築したことが寄与したものの、売上高は前年同期比10.5%減となりました。

収益面については、新型コロナウイルス感染症による販売数量減少の影響は受けたものの、一方で、前年までに実施した段ボールの主原材料の値上がりにもともなう製品価格改定の取り組みおよび顧客ポートフォリオの見直しの取り組み効果に加え、生産に係る費用を主体としたコスト低減効果もあり利益を計上することができました。

以上により、包装材関連事業の売上高は555億53百万円（前年同期比6.3%減）と前年比で減収ではあったものの、営業利益（セグメント利益）は6億87百万円（前年同期比131.6%増）と大幅な増益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、商業施設等への土地の賃貸事業またはマンション等建物の賃貸事業を主としていることから、新型コロナウイルス感染症の影響を殆ど受けることがなく、収入および収益ともに前年とほぼ変わらず推移いたしました。しかしながら、一部の賃貸物件において、期の途中で契約期間の満了を迎え、新たな契約先等の探索に時間を要した結果、一時的に収入が減少するといった影響を受けましたが、他の賃貸物件で新たな契約による収入があり、売上高は3億94百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益（セグメント利益）は3億29百万円（前年比1.1%増）と前年同期比で微増収、微増益となりました。

財政状態

当連結会計年度における総資産は668億62百万円（前年同期比6.9%増）となりました。流動資産は213億86百万円（前年同期比1.5%減）、固定資産は454億76百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

負債合計は276億47百万円（前年同期比3.0%増）、流動負債は188億93百万円（前年同期比2.6%減）、固定負債は87億54百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

純資産合計は392億14百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、22億28百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金27億64百万円、投資活動により使用した資金15億88百万円および財務活動により使用した資金10億19百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は27億64百万円(前年同期比3.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億94百万円および減価償却費17億58百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は15億88百万円(前年同期比14.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億86百万円、子会社株式取得による支出4億88百万円および投資有価証券売却による収入2億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10億19百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済4億52百万円および配当金の支払4億94百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	52,004,247	94.9
不動産賃貸事業	-	-
合計	52,004,247	94.9

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

b) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	52,253,168	99.1	1,620,099	98.5
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	52,253,168	99.1	1,620,099	98.5

(注) 1 セグメント間取引は消去しております。

2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	51,919,913	94.4
不動産賃貸事業	357,855	101.2
合計	52,277,769	94.4

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 販売実績には消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

a) 資産の部

当連結会計年度における総資産は668億62百万円(前年同期比6.9%増)となりました。流動資産は213億86百万円(前年同期比1.5%減)、固定資産は454億76百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億30百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、含み益が増加したことなどにより投資有価証券が44億61百万円増加したことなどによるものであります。

b) 負債の部

当連結会計年度における負債合計は276億47百万円(前年同期比3.0%増)となりました。流動負債は188億93百万円(前年同期比2.6%減)、固定負債は87億54百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金または電子記録債務などの仕入債務が5億79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、投資有価証券の含み益の増加にともない繰延税金負債が12億53百万円増加したことなどによるものであります。

c) 純資産の部

当連結会計年度における純資産合計は392億14百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

純資産合計の増加の主な要因は、投資有価証券の含み益の増加にともない、その他有価証券評価差額金が31億43百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.0%から58.6%となり、1株当たり純資産額は3,606.73円から3,954.18円となりました。

経営成績の分析

a) 売上高

売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の環境下において、加工食品向けは一部で巣ごもり需要もあり堅調に推移したことに加え、2020年1月に株式を取得し連結子会社とした株式会社小倉紙器の売上高による増収影響も一部ありましたが、一方で特に電機機械または住宅設備などの工業製品向けで新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたことにより、前連結会計年度に比べ31億3百万円減少し522億77百万円となりました。

b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新型コロナウイルス感染拡大により売上高が大きく減少し、生産数量が大きく減少した影響により、前連結会計年度に比べ36億33百万円減少し433億19百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、生産数量の減少にともない一部の変動費で減少があったものの、運搬コストの増加または人件費の増加などにより前連結会計年度に比べ1億58百万円増加し82億32百万円となりました。

c) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3億71百万円増加し7億25百万円の営業利益の計上となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度の0.6%から1.4%となりました。

d) 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4億81百万円の利益（純額）から3億39百万円の利益（純額）となりました。

e) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億29百万円増加し10億64百万円の経常利益の計上となり、売上高に対する経常損益の比率は前連結会計年度の1.5%から2.0%となりました。

f) 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の21百万円の損失（純額）から29百万円の利益（純額）となりました。

g) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ3億75百万円増加し9億33百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりました。売上高に対する親会社株主に帰属する当期純損益の比率は前連結会計年度の1.0%から1.8%となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額については前連結会計年度の56.52円から94.35円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し22億28百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ1億1百万円収入が増加し、27億64百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度より税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ1億95百万円支出が増加し、15億88百万円の支出となりました。これは、当連結会計年度において子会社株式の取得による支出があったことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ95百万円支出が増加し、10億19百万円の支出となりました。これは、長期借入金を返済したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期
流動比率（％）	111.9	113.2
固定比率（％）	114.4	116.0
自己資本比率（％）	57.0	58.6
時価ベースの自己資本比率（％）	23.3	19.8
債務償還年数（年）	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	110.3	68.2

（注）上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、段ボールを製造するために必要な原紙などの材料または商品の購入費用のほか、製造原価、販売費及び一般管理費などの営業費用であり、投資を目的とした資金需要は主に設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資資金などの長期運転資金の調達につきましては自己資金および金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は2,104百万円であり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,228百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りおよび仮定を用いることが必要となりますが、これらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はその見積りおよび仮定と異なるなどの不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a) 投資の減損

のれんの減損

当社グループはのれんについて、発生以降5～9年間で均等償却しております。

その資産性については会社の業績および事業計画等に基づいて検討をしておりますが、将来において当初想定していた超過収益力が見込めなくなった場合に、減損処理が必要となる場合があります。

なお、個別財務諸表に計上している関係会社株式および関係会社出資金については、当該関係会社の業績の悪化等により財務状態が悪化した場合には、累積損失の解消が合理的に見込まれる場合等を除き、減損処理が必要となる場合があります。

b) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額部分を減損損失として計上することとしております。

減損損失の認識および測定に使用する数値の算定は、合理的と判断した見積りによっておりますが、その見積りの前提条件等に変化が生じた場合には、減損処理が必要となる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の開発部門が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しております。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動、プラから紙化」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(包装材関連事業)

(1) 段ボール部門

省資源包装

段ボールの省資源包装のため軽量化設計に取り組んでおり、段ボールの薄物化の推進をしております。また、当社保有のノウハウを活用した構造設計技術により、包装資材の小型化も実現させており、適正包装化の取り組みを推進しております。加えて、フラップの封函性を向上させた段ボール箱を開発し、段違い罫線箱からコルゲート罫線箱へ転換し材質を低減させる省資源化の提案を継続して行っております。

機能性段ボールの開発

少子高齢化にともなう就労人口減少や、人材の多様化に対応するための包装・梱包が求められております。作業負荷低減に向けたシェルフレディパッケージ（即棚陳列）の企画および形状考案に取り組み、外装箱兼陳列トレイを開発、販売しております。さらに、人材の多様化への対応として、糊付け・テープを使用しない簡易ロック機能が付いたワンタッチで組み立てられる固定材を開発し、バリエーションを増やしながら販売しております。また、通販分野で活用が見込まれる易開封・易廃棄箱の開発も継続して行っており、一部は販売も開始しております。

その他に、段ボール表面に機能性素材を添加することによる高機能段ボールの開発にも取り組んでおります。このように多くのユーザービリティに配慮した包装・梱包の開発改善に取り組ましました。

建材用紙製ボードの開発

不燃性紙製建材ボードの開発に成功し、国土交通省の不燃認定を取得いたしました。現在は導入に向けて顧客企業との準備を進めております。

当部門に係る研究開発費は220百万円であります。

(2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

印刷紙器部門におきましては、顧客の販売促進につながるデザイン提案を中心に、シェルフレディパッケージ（即棚陳列）などに取り組み、店頭での販売効果を上げる包装資材の開発に継続して取り組みました。また、印刷紙器箱によるギフト性を向上させる創造性の高い形状デザインを考案し、海外需要家に対応する印刷紙器箱の商品化に取り組み販売しております。

また、軟包装材部門におきましては、易開封性を目指した素材開発や開封口の開発、バイオマス由来原料を活用したパッケージの開発に取り組みました。

当部門に係る研究開発費は42百万円であります。

(3) その他部門

災害時対応

近年、災害時の避難所で使用される段ボールベットなどの防災対策商品のニーズが高まっております。

当社もJIS0201式箱を利用したベットとワンタッチで組立可能なベットを開発して販売を開始しました。また、全国段ボール工業組合連合会内のワーキンググループに参画し、標準仕様の策定に携わっております。

紙製容器（パルプモールド他）

海洋プラスチックごみ問題を受けて、「プラから紙への転換」が加速し、パルプモールドは象徴的な紙製容器として注目されております。長年の設計および生産のノウハウと3Dプリンターを活用し、緩衝性に加え美粧性を合わせ持ったプラスチック容器に変わる紙製容器の開発に取り組んでおります。特に食品容器やプリスター代替容器の開発は進んでおり、一部販売も実施しております。今後も継続して製造方法の開発、用途開発に取り組んでまいります。

セールスプロモーション

2016年度に導入した段ボール専用デジタルオンデマンド印刷機の活用に関して技術開発に継続して取り組んでおり、可変印刷、ラミネートおよび従来印刷との組み合わせを含めた技法開発を進めており一部商品化しております。さらに2020年2月にはオール紙製の展示会ブースを開発し、実際の当社展示会で使用いたしました。

また、ホールセール向けにシェルフレディ（即棚陳列）用広告付き目隠しパネルを開発し販売を行っております。加えて、高強度の展示会用什器も開発が完了し高評価を頂いております。

新型コロナウイルス対応商品

2020年度に発生した新型コロナウイルス感染症への感染防止対策用として、段ボールを利用した商品が世の中に多く出品されておりますが、当社におきましてもいち早く対応商品を開発し、段ボール製の卓上パーティションまたは無観客試合開催時などに使用する観客ボードなどを販売し、一部の自治体に対しては寄贈なども行いました。

当部門に係る研究開発費は16百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は278百万円であります。

また、以上の研究開発活動における2020年度の工業所有権の申請は7件であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で1,378百万円であります。

報告セグメント別の、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、国内子会社での新工場の建物改修および海外子会社での印刷機更新などにより1,311百万円の設備投資をいたしました。

(2) 不動産賃貸事業

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	13,329	3,693	- (-)	79,673	96,697	71 (10)
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	2,091,322	485,230	2,405,934 (60,698)	76,269	5,058,756	145 (25)
つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	358,201	216,227	405,285 (60,048) 〔5,336〕	118,473	1,098,187	105 (24)
蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連事業	軟包装材生産設備	55,361	123,251	93,500 (13,197)	23,985	296,097	70 (23)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	321,372	539,338	1,234,184 (34,621)	42,783	2,137,678	91 (39)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	239,562	588,162	96,100 (31,050)	22,626	946,451	66 (9)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	71,441	159,857	76,567 (36,801)	36,498	344,365	71 (19)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	183,655	532,887	404,438 (21,364)	31,060	1,152,042	47 (28)
東京営業所 (東京都中央区)	包装材関連事業	営業本部事務所	7,335	-	- (-)	1,733	9,069	14 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

賃貸用設備

2020年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	345,433	-	172,200 (945)	373	518,006
駐車場用土地 (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	-	-	433,430 (482)	-	433,430
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸事業	66,359	-	52,647 (704)	-	119,006
小売店店舗用土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸事業	-	-	58,249 (18,328)	-	58,249
小売店店舗用土地 (千葉県柏市)	不動産賃貸事業	-	-	76,047 (17,382)	-	76,047
小売店店舗用土地 (名古屋市長区)	不動産賃貸事業	-	-	55,740 (6,232)	-	55,740

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイ ナパック 株	本社工場 (岐阜県 土岐市) 他2工場	包装材関 連事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	305,907	335,664	503,494 (20,875) [6,854]	22,279	1,167,345	97 (83)
クラウン 紙工業株	本社工場 (埼玉県 草加市)	包装材関 連事業	印刷紙器 生産設備	158,888	108,719	903,900 (9,753)	44,256	1,215,764	51 (8)
旭段ボー ル株	本社(東 京都中央 区) 他2工場	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	96,906	266,008	549,149 (25,962)	62,348	974,412	94 (13)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
DYNAPAC (HAIPHONG) CO.,LTD.	本社工場 (HAIPHONG VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	507,383	761,092	- [29,555]	225,069	1,493,545	411 (15)
泰納包装 (蘇州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	142,503	229,116	- [31,067]	101,814	473,434	99 (-)
DYNAPAC GF (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社工場 (MALAYSIA MELAKA)	包装材関連事業	段ボール生産設備	168,428	100,940	183,373 [16,231]	28,769	481,512	208 (-)
DYNAPAC (HANOI) CO.,LTD.	本社工場 (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	49,490	224,995	- [20,016]	45,175	319,662	385 (23)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) 川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関連事業	段ボール製板設備一部更新	102,600	-	自己資金	2021年 12月	2021年 12月	-
DYNAPAC(HANOI) Co., Ltd. (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール製函設備更新	190,000	-	自己資金	2021年 2月	2021年 2月	23%向上
DYNAPAC GF(MALAYSIA) Sdn.Bhd. (MELAKA MALAYSIA)	包装材関連事業	段ボール製函設備更新	151,000	-	自己資金	2021年 4月	2021年 4月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	10	11
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,000	普通株式 2,200
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	10,000	11,000
新株予約権の行使期間	自 2006年5月1日 至 2036年4月30日	自 2007年5月1日 至 2036年4月30日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	発行価格 5 資本組入額 5
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

当事業年度の末日（2020年12月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2021年2月28日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。）

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

決議年月日	2008年3月27日	2009年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	12	2
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,400	普通株式 400
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	12,000	2,000
新株予約権の行使期間	自 2008年5月1日 至 2036年4月30日	自 2009年5月1日 至 2036年4月30日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 5 資本組入額 5	発行価格 5 資本組入額 5
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

当事業年度の末日(2020年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日(注)	41,290,368	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより発行済株式総数は41,290,368株減少し、10,322,591株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	17	132	12	1	2,192	2,369	-
所有株式数 (単元)	-	14,990	177	44,290	534	2	42,742	102,735	49,091
所有株式数の 割合(%)	-	14.6	0.2	43.1	0.5	0.0	41.6	100.0	-

- (注) 1 自己株式419,018株は「個人その他」に4,190単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式2,906株は「その他の法人」に29単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,793	18.1
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	990	10.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	289	2.9
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	277	2.8
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	275	2.7
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	272	2.7
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	268	2.7
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	241	2.4
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	210	2.1
計	-	4,933	49.8

- (注) 1 当社は自己株式419千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外
しております。
- 2 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパッ
ク取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は83千株が、王子マテリア株式会社は55千株
が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,854,500	98,545	-
単元未満株式	普通株式 49,091	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,545	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれて
おります。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	419,000	-	419,000	4.0
計	-	419,000	-	419,000	4.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	348	493
当期間における取得自己株式	10	13

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使によるもの)	-	-	-	-
その他(株式併合によるもの)	-	-	-	-
その他((注)1)	15,912	21,481	-	-
保有自己株式数(注)2	419,018	-	419,028	-

(注)1 当事業年度の内訳は譲渡制限付株式の付与によるものであります。なお、当期間における処分自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡し請求および譲渡制限付株式の付与による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡し請求および譲渡制限付株式の付与による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき50円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年2月6日取締役会	494,400	50

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年2月5日取締役会	495,178	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」の実現により、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題として取り組んでおります。そのような考えのもと、当社は2020年3月24日開催の第58期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ) 会社の機関の内容

<取締役(監査等委員である取締役を除く。)および取締役会>

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(2021年3月25日)現在において、7名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役3名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。なお、重要な意思決定または業務執行に対する監督などをおこなうため、多様な視点を持った独立性の高い社外取締役2名および社外取締役監査等委員2名も含めて構成しております。取締役会は、代表取締役社長の杉山喜久雄を議長として、取締役である齊藤光次、大山英男、野澤政司、篠岡尚久、深井靖博(社外取締役)および富沢豊(社外取締役)の計7名に加え、取締役監査等委員である仲野谷公美、児玉弘仁(社外取締役)および松若恵理子(社外取締役)の3名が出席しております。

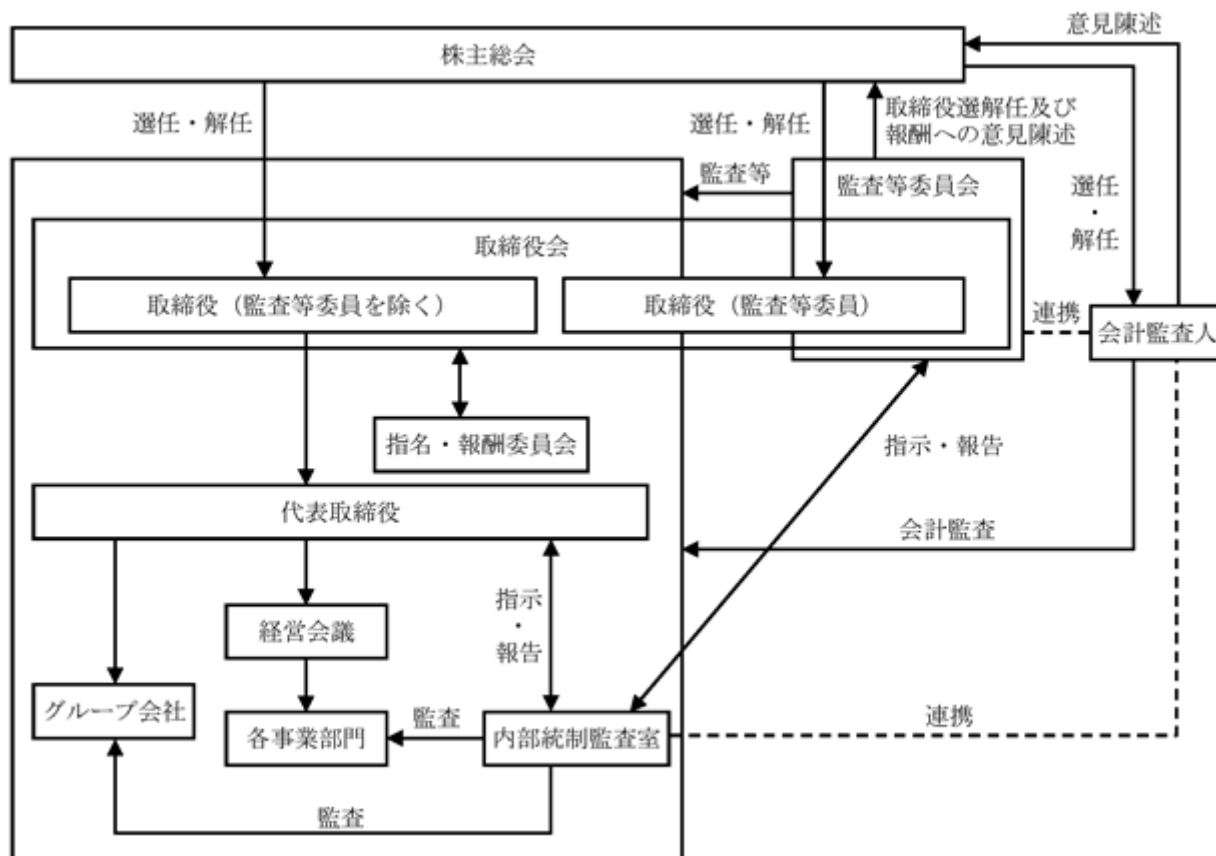
<監査等委員および監査等委員会>

当社は、監査等委員会制度を採用しております。社外取締役監査等委員は、有価証券報告書提出日(2021年3月25日)現在において監査等委員3名中2名であります。監査等委員会は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。監査等委員会は取締役常勤監査等委員の仲野谷公美を委員長として社外取締役監査等委員である児玉弘仁および松若恵理子が出席し、原則月1回開催しております。

<指名・報酬委員会>

指名・報酬委員会は、代表取締役社長の杉山喜久雄を委員長として、社外取締役である深井靖博および富沢豊ならびに社外取締役監査等委員である松若恵理子の4名で構成しており、4分の3を独立社外取締役が占めることで客観性および公平性を高めております。指名・報酬委員会では、取締役候補者の指名および選任、また、役員報酬制度および報酬額の妥当性などについて、審議した内容を取締役会に答申しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、2006年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタントの指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として経営企画室が主幹となり、リスクマネジメント委員会が関係部門と連携しこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査等委員会に通報する体制を構築しております。

二) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、規程に基づき業務の執行状況を管理する体制を確保しております。また、原則3ヵ月に1回経営会議を開催し、定期的な業務または業績の報告およびその他重要な事項に関する報告を求めており、経営上の重要な事項については当社にて事前承認を行う体制を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役（社外取締役および取締役監査等委員）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任することとし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	杉山 喜久雄	1955年7月18日生	1978年4月 カゴメ㈱入社 2010年4月 可果美(杭州)食品有限公司董事長兼總經理 2014年1月 カゴメ㈱執行役員 2014年3月 当社入社 2014年3月 当社取締役常務執行役員就任 2016年1月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	2021年3月 から1年間	22
取締役副社長 代表取締役	齊藤 光次	1958年1月17日生	1988年7月 日本ハイパック㈱入社 1990年12月 同社取締役監査室室長就任 1992年12月 同社常務取締役就任 1996年6月 同社副社長(代表取締役)就任 2000年6月 同社専務取締役就任 2002年6月 同社副社長(代表取締役)就任 2004年6月 同社取締役社長(代表取締役)就任 2005年1月 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	2021年3月 から1年間	153
取締役 専務執行役員 生産本部長	大山 英男	1957年3月2日生	1975年3月 当社入社 2012年3月 当社執行役員みよし事業所長 2013年1月 当社執行役員生産本部副本部長 2014年1月 当社執行役員生産本部長 2014年3月 当社取締役執行役員生産本部長就任 2018年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長就任 2021年3月 当社取締役専務執行役員生産本部長就任(現任)	2021年3月 から1年間	4
取締役 専務執行役員 経営企画室長	野澤 政司	1958年8月14日生	1983年10月 日本ハイパック㈱入社 2014年3月 当社執行役員営業副本部長 2016年1月 当社執行役員営業本部長 2016年3月 当社取締役執行役員営業本部長就任 2018年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 2021年1月 当社取締役常務執行役員経営企画室長就任 2021年3月 当社取締役専務執行役員経営企画室長就任(現任)	2021年3月 から1年間	6
取締役 常務執行役員 管理本部長	篠岡 尚久	1960年11月9日生	1985年4月 カゴメ㈱入社 2012年4月 同社経営企画本部財務経理部長 2017年10月 同社部長 カゴメアクセス㈱代表取締役社長 2018年4月 同社執行役員 カゴメアクセス㈱代表取締役社長 2019年10月 当社入社 2019年10月 当社常勤顧問社長補佐 2020年1月 当社執行役員経営企画本部副本部長 2020年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	2021年3月 から1年間	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	深井 靖博	1959年1月30日生	1986年4月 名古屋弁護士会登録 1986年4月 鈴木大場合同法律事務所入所 1991年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2004年9月 愛智法律事務所開設 弁護士 (現任) 2017年3月 当社取締役就任(現任)	2021年3月 から1年間	-
取締役	富澤 豊	1963年12月23日生	1987年4月 ㈱リクルート入社 2002年7月 (有)富澤事務所設立 取締役社長 就任(現任) 2004年4月 浜松大学経営情報学部助教授 2011年4月 浜松大学ビジネスデザイン学部 教授 2011年4月 浜松大学ビジネスデザイン学部 経営情報副学科長 2014年4月 常葉大学経営学部副経営学科長 2017年3月 当社取締役就任(現任) 2020年4月 情報経営イノベーション専門職 大学教授(現任)	2021年3月 から1年間	-
取締役常勤監査等委員	仲野谷 公美	1957年9月8日生	1980年3月 当社入社 2004年12月 蘇州太陽包装有限公司総経理 2007年3月 当社執行役員営業企画部長 2011年3月 当社取締役執行役員海外事業本 部長 2014年6月 当社取締役執行役員DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC. PRESIDENT 就任 2016年3月 当社常勤監査役就任 2020年3月 当社取締役常勤監査等委員就任 (現任)	2020年3月 から2年間	5
取締役監査等委員	児玉 弘仁	1959年3月22日生	1981年4月 カゴメ㈱入社 2006年6月 同社執行役員 2008年6月 同社取締役執行役員就任 2011年6月 同社取締役常務執行役員就任 2018年3月 同社取締役常勤監査等委員就任 (現任) 2018年3月 当社監査役就任 2020年3月 当社取締役監査等委員就任(現 任)	2020年3月 から2年間	-
取締役監査等委員	松若 恵理子	1978年7月25日生	2000年10月 中央青山監査法人大阪事務所入 所 2004年4月 公認会計士登録 2005年11月 日本郵船㈱入社 2017年1月 ㈱Stand by C Woman設立 代表 取締役社長就任(現任) 2020年3月 当社取締役監査等委員就任(現 任)	2020年3月 から2年間	-
計					194

- (注) 1 取締役の深井靖博氏および富澤豊氏は社外取締役であります。
 2 取締役監査等委員の児玉弘仁氏および松若恵理子氏は社外取締役監査等委員であります。
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 なお、2021年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(2021年3月25日)現在確認できないため、2021年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役2名）は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の深井靖博氏は、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しております。同氏は、当社グループの経営に対して専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っており、社外取締役としての職務を適切に遂行しているものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の富澤豊氏は、マーケティング分野において、企業に対するコンサルティングや大学教授を含む幅広い経験と知見により、当社の経営全般に対して提言を行っており、社外取締役としての職務を適切に遂行しているものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役の児玉弘仁氏は、監査等委員である社外取締役です。同氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行を監査頂いております。なお、同氏はカゴメ株式会社の取締役常勤監査等委員であり、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ大株主であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の松若恵理子氏は、監査等委員である社外取締役です。同氏は、公認会計士としての専門的知見と豊富な経験を有しているため、当社の社外取締役に相応しいものと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載しておりますが、戸籍上の氏名は松本恵理子であります。

なお、当社は社外取締役の選任につきましては、独立性に関する基準を設けており、選任に際しましては、経歴または当社との関係を踏まえ、独立した立場から豊富な経験および高い見識に基づき職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、3名中2名が社外取締役であります。また、監査等委員会は専門的な立場の会計監査人と相互連携の構築に努めるとともに、効果的な監査を実施するため、監査法人から監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜情報交換を行うなど緊密に連携を図る体制を構築しております。また、内部統制監査室が監査等委員会からの指示または監査等委員会との連携により定期的な内部監査を実施することにより、内部統制チェック機能を強化しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会監査は社外取締役監査等委員2名を含む監査等委員3名で実施しております。

監査等委員1名は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を3回、監査等委員会を10回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
仲野谷 公美	監査役会3回、監査等委員会10回	監査役会3回、監査等委員会10回
児玉 弘仁	監査役会3回、監査等委員会10回	監査役会3回、監査等委員会10回
松若 恵理子	監査等委員会10回	監査等委員会10回

監査等委員の主な活動状況は、監査等委員会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会などの重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制監査室の3名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、監査等委員会および会計監査人と連携しながら監査を行うとともに、経営者に対して適宜報告しております。

会計監査の状況

a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b) 継続監査期間

1970年以降

c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木晴久

指定有限責任社員 業務執行社員 近藤巨樹

d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他13名

e) 監査法人の選定方針と理由

当社は独立性、監査遂行の適切性・妥当性、グローバルな監査体制および監査報酬などを総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査等委員会は会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定いたします。

f) 監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、適格性、監査の方法ならびに監査の結果の相当性に関しては、日本監査役協会が公表するチェックリストを参考に評価を実施しております。また、職務遂行体制の評価に関しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,700	1,685	44,768	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,700	1,685	44,768	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」への対応に関する助言指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)に対する報酬(a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	3,200	-	3,200
連結子会社	12,532	840	12,098	1,140
計	12,532	4,040	12,098	4,340

監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu LLC.)の提出会社および連結子会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社および連結子会社が非監査業務の監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務関連業務であります。

当連結会計年度

当社および連結子会社が非監査業務の監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務関連業務であります。

c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意の上決定しております。

e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本公認会計士協会が公表しております「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の前年度監査実績および今年度監査計画の内容、監査報酬の見積り額の算定根拠と算定内容の適切性、妥当性を検討しております。その結果、監査等委員会は会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を果たすため、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としており、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、株式報酬および業績連動報酬等により構成され、監督機能を担う監査等委員である取締役および社外取締役については、その職責に鑑み基本報酬のみとしております。

基本報酬は役位職責に応じて従業員給与の水準を基礎として、当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。また、株式報酬は譲渡制限付株式報酬とし、対象取締役への具体的な支給時期および配分については取締役会において決定いたします。加えて、業績連動報酬等は事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（当期純利益等）が支給基準を達成した場合に、業績指標に応じて一定の時期に支給することを取締役会において決定いたします。

当社の役員報酬に関しては、2004年9月30日開催の臨時株主総会において取締役に対する報酬限度額を年額240百万円と、監査役に対する報酬限度額を年額70百万円とそれぞれ決議し、同総会においては役員退職慰労金制度の廃止についても決議しております。

また、監査等委員会設置会社への移行にともない、2020年3月24日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬限度額を年額240百万円（うち社外取締役は年額20百万円以内）および監査等委員である取締役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額またはその算定方法については、決定プロセスの客観性を確保するため、社外取締役を中心として構成された指名・報酬委員会で決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬の額は、内規に基づき、常勤監査等委員、社外監査等委員の区分によって監査等委員の協議により決定することとしております。

なお、当社は2020年3月24日開催の第58期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入が決議され、その概要は以下に記載のとおりであります。

1. 本制度の導入の目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行または処分を受けることとなります。

対象取締役に対して支給される金銭報酬の総額は、監査等委員会設置会社への移行にともない別途決議されました取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬枠の内枠で、年額40百万円以内とし、本制度により発行または処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行または処分される株式数を合理的な範囲で調整することができるものとします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行または処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付株 式報酬費用	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	176,979	160,869	-	-	16,110	6
監査等委員(社外取締 役を除く)	11,700	11,700	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,801	3,801	-	-	-	1
社外役員	14,700	14,700	-	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の価額変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするいわゆる純投資目的の株式は保有しておりません。純投資以外を目的とするいわゆる政策保有株式については、当社グループの経営方針に照らして、当社と被保有企業の双方において企業価値向上に資するものに限定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a) 保有方針および合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、事業戦略上の重要性および取引関係の維持または強化ならびにそこから生じる便益等を総合的に勘案して、当社の企業価値向上に資すると判断した場合において、事業戦略および取引関係の維持または強化を目的として政策保有株式を保有することとしております。

また、検証方法については原則年1回、当社が保有する全ての政策保有株式を個別銘柄毎に、その保有目的、取引関係、投資効果などを取締役会において総合的に検証し、継続保有の適否または適正な保有株式数などを決定しております。

なお、検証の結果、継続保有の効果または継続保有の意義等が希薄化または失っていると判断した銘柄については、縮減等を行うこととしております。

b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	29	3,349,031
非上場株式以外の株式	44	22,134,918

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	527,716	新たな子会社株式取得による増加
非上場株式以外の株式	14	28,045	取引関係の維持強化を図るための取引先持株会を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	107,778

c) 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カゴメ(株)	4,489,634	4,506,361	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	16,342,270	11,797,653		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)マキタ	429,129	426,344	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	有
	2,218,601	1,624,372		
(株)パイロットコーポレーション	267,400	267,400	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	774,390	1,181,908		
東洋水産(株)	129,571	129,571	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	650,446	599,913		
レンゴー(株)	383,500	383,500	当社の主要な仕入先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	331,344	319,839		
(株)ヤマナカ	385,600	435,600	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	284,572	329,749		
中央紙器工業(株)	183,000	183,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	186,660	240,279		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	327,000	同社子会社の(株)三菱UFJ銀行は当社のメインバンクであり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注)1
	149,144	193,976		
名糖産業(株)	95,380	95,380	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	141,925	129,621		
昭和産業(株)	39,582	38,633	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	120,529	120,535		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ブラザー工業(株)	50,000	50,000	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	106,300	113,550		
(株)愛知銀行	36,104	36,104	当社の取引金融機関であり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	106,073	135,390		
ユタカフーズ(株)	55,000	55,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	101,475	93,720		
(株)アルプス物流	83,871	81,275	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	73,136	68,677		
ハウス食品グループ 本社(株)	18,447	18,447	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	72,312	68,807		
(株)ヤクルト本社	11,237	10,992	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	58,432	66,286		
(株)みずほフィナン シャルグループ	32,162	321,620	同社子会社の(株)みずほ銀行は当社の準メインバンクであり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注)2
	42,051	54,128		
宝ホールディングス (株)	32,122	30,873	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	41,406	31,028		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
マルサンアイ(株)	10,624	10,207	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	41,274	37,714		
(株)文溪堂	25,000	25,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	33,925	38,750		
国際紙パルプ商事(株)	143,000	143,000	当社の主要な仕入先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	33,748	42,757		
石塚硝子(株)	16,434	16,434	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	31,635	42,399		
明治ホールディングス(株)	4,307	4,236	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	31,270	31,268		
日東ベスト(株)	30,735	29,150	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	25,326	26,526		
ザ・パック(株)	6,900	6,900	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	19,506	27,255		
アルプスアルパイン(株)	13,000	13,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	17,654	32,396		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株) L I X I L	6,232	6,232	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	13,922	11,772		
(株) タムラ製作所	21,000	21,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	無
	12,012	15,015		
森永製菓(株)	3,045	2,862	当社の主要な取引先であり、継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	11,816	15,001		
ジャニス工業(株)	18,411	17,454	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	10,034	12,654		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,700	2,700	同子会社の三井住友信託銀行(株)は当社の取引金融機関であり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注) 3
	8,577	11,709		
第一生命ホールディングス(株)	4,800	4,800	同子会社の第一生命保険(株)は当社の取引保険会社であり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有 (注) 4
	7,449	8,719		
(株) フジインコーポレーテッド	1,497	1,262	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	5,862	3,961		
はごろもフーズ(株)	1,844	1,620	継続的な取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。なお、株式数が増加した理由は取引関係の維持強化を図るために加入している取引先持株会の定期買い増しによるものであります。	無
	5,570	4,266		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
タカラスタダード (株)	3,668	2,829	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。なお、株式数が増加 した理由は取引関係の維持強化を図るた めに加入している取引先持株会の定期買 い増しによるものであります。	無
	5,565	5,579		
(株)ダイショー	4,320	4,320	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	5,564	5,231		
(株)エー・アンド・ ディー	4,000	4,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	5,124	4,260		
日本山村硝子(株)	4,821	4,821	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	4,126	6,344		
日本製粉(株)	2,420	2,027	当社の主要な取引先であり、継続的な取 引関係の維持強化のため保有してありま す。配当利回り等と当社の資本コストを 比較のうえ、保有の合理性を検証してあ ります。なお、株式数が増加した理由は 取引関係の維持強化を図るために加入し ている取引先持株会の定期買い増しによ るものであります。	無
	3,899	3,427		
(株)コロナ	3,630	3,630	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	3,375	3,771		
(株)ウッドワン	2,710	2,710	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	3,051	3,482		
(株)MTG	2,400	2,400	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	2,716	2,085		
(株)オエノンホール ディングス	1,000	1,000	継続的な取引関係の維持強化のため保有 しております。配当利回り等と当社の資 本コストを比較のうえ、保有の合理性を 検証しております。	無
	410	397		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)十六銀行	66	66	当社の取引金融機関であり、取引関係の維持強化のため保有しております。配当利回り等と当社の資本コストを比較のうえ、保有の合理性を検証しております。	有
	123	169		

- (注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社の株式を保有しております。
- 2 (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である(株)みずほ銀行は当社の株式を保有しております。
- 3 三井トラスト・ホールディングス(株)は当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である三井住友信託銀行(株)は当社の株式を保有しております。
- 4 第一生命ホールディングス(株)は当社の株式を保有しておりませんが、同社の子会社である第一生命保険(株)は当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)及び第59期事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,725	2,228,264
受取手形及び売掛金	¹ 16,399,025	¹ 15,868,653
商品及び製品	916,966	857,105
仕掛品	265,264	282,996
原材料及び貯蔵品	1,709,976	1,624,267
その他	453,239	562,858
貸倒引当金	37,265	37,982
流動資産合計	21,704,932	21,386,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,683,760	17,896,625
減価償却累計額	11,855,328	12,291,719
建物及び構築物(純額)	² 5,828,432	² 5,604,905
機械装置及び運搬具	28,007,952	28,218,732
減価償却累計額	22,286,940	22,796,199
機械装置及び運搬具(純額)	5,721,011	5,422,533
土地	² 8,965,124	² 9,180,430
その他	3,505,565	3,799,406
減価償却累計額	2,544,819	2,783,625
その他(純額)	960,746	1,015,781
有形固定資産合計	21,475,314	21,223,651
無形固定資産		
のれん	81,856	517,509
その他	291,610	298,731
無形固定資産合計	373,467	816,240
投資その他の資産		
投資有価証券	² 17,987,847	² 22,449,633
繰延税金資産	74,216	79,770
その他	946,840	936,166
貸倒引当金	1,317	28,744
投資その他の資産合計	19,007,586	23,436,826
固定資産合計	40,856,368	45,476,717
資産合計	62,561,300	66,862,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 11,303,949	1, 2 11,155,031
電子記録債務	1 3,249,128	1 2,818,902
短期借入金	810,126	828,068
1年内返済予定の長期借入金	2 358,800	2 370,460
未払法人税等	296,586	203,523
賞与引当金	185,615	257,633
その他	3,192,209	3,259,814
流動負債合計	19,396,416	18,893,434
固定負債		
長期借入金	2 843,027	2 738,423
繰延税金負債	3,884,794	5,138,484
退職給付に係る負債	2,297,365	2,457,292
その他	423,112	420,333
固定負債合計	7,448,298	8,754,533
負債合計	26,844,715	27,647,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,983,979	9,409,935
自己株式	959,359	924,730
株主資本合計	29,011,299	29,471,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,062,090	10,206,072
為替換算調整勘定	218,836	325,006
退職給付に係る調整累計額	191,161	192,483
その他の包括利益累計額合計	6,652,092	9,688,582
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	44,822	46,076
純資産合計	35,716,585	39,214,912
負債純資産合計	62,561,300	66,862,880

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	55,381,152	52,277,769
売上原価	46,953,415	43,319,958
売上総利益	8,427,736	8,957,810
販売費及び一般管理費	1, 2 8,073,956	1, 2 8,232,470
営業利益	353,780	725,340
営業外収益		
受取利息	22,912	23,864
受取配当金	293,079	257,972
貸倒引当金戻入額	4,200	4,550
持分法による投資利益	13,431	-
助成金収入	1,333	73,678
雑収入	244,680	206,764
営業外収益合計	579,637	566,830
営業外費用		
支払利息	24,573	40,386
為替差損	30,607	117,015
持分法による投資損失	-	1,521
固定資産除却損	20,460	40,202
雑損失	22,468	28,045
営業外費用合計	98,110	227,172
経常利益	835,307	1,064,997
特別利益		
投資有価証券売却益	424,749	47,071
特別利益合計	424,749	47,071
特別損失		
のれん減損損失	3 318,761	-
投資有価証券売却損	-	17,100
投資有価証券評価損	127,654	-
特別損失合計	446,415	17,100
税金等調整前当期純利益	813,640	1,094,969
法人税、住民税及び事業税	359,296	336,478
法人税等調整額	111,071	177,515
法人税等合計	248,225	158,962
当期純利益	565,415	936,006
非支配株主に帰属する当期純利益	6,581	2,009
親会社株主に帰属する当期純利益	558,834	933,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	565,415	936,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139,889	3,143,226
為替換算調整勘定	82,826	106,170
退職給付に係る調整額	80,822	1,321
その他の包括利益合計	1,141,892	3,035,733
包括利益	576,477	3,971,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,314	3,970,487
非支配株主に係る包括利益	6,837	1,253

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,936,408	961,353	28,961,735
当期変動額					
剰余金の配当			494,362		494,362
親会社株主に帰属する当期純利益			558,834		558,834
自己株式の取得				655	655
自己株式の処分			1,281	2,649	1,368
連結子会社の決算期変更に伴う増減			15,619		15,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	47,570	1,993	49,564
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,983,979	959,359	29,011,299

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	8,202,235	136,009	271,983	7,794,241
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社の決算期変更に伴う増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,140,145	82,826	80,822	1,142,148
当期変動額合計	1,140,145	82,826	80,822	1,142,148
当期末残高	7,062,090	218,836	191,161	6,652,092

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	9,732	37,985	36,803,694
当期変動額			
剰余金の配当			494,362
親会社株主に帰属する当期純利益			558,834
自己株式の取得			655
自己株式の処分			1,368
連結子会社の決算期変更に伴う増減			15,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	6,837	1,136,673
当期変動額合計	1,362	6,837	1,087,109
当期末残高	8,370	44,822	35,716,585

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,983,979	959,359	29,011,299
当期変動額					
剰余金の配当			494,400		494,400
親会社株主に帰属する当期純利益			933,997		933,997
自己株式の取得				493	493
自己株式の処分			13,641	35,122	21,481
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	425,955	34,628	460,584
当期末残高	4,000,000	16,986,679	9,409,935	924,730	29,471,884

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	7,062,090	218,836	191,161	6,652,092
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結子会社の決算期変更に伴う増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,143,982	106,170	1,321	3,036,489
当期変動額合計	3,143,982	106,170	1,321	3,036,489
当期末残高	10,206,072	325,006	192,483	9,688,582

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	44,822	35,716,585
当期変動額			
剰余金の配当			494,400
親会社株主に帰属する当期純利益			933,997
自己株式の取得			493
自己株式の処分			21,481
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,253	3,037,743
当期変動額合計	-	1,253	3,498,327
当期末残高	8,370	46,076	39,214,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	813,640	1,094,969
減価償却費	1,892,979	1,758,046
のれん減損損失	318,761	-
のれん償却額	110,823	115,849
賞与引当金の増減額(は減少)	29,261	72,231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115,019	91,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,660	28,188
受取利息及び受取配当金	315,991	281,836
支払利息	24,573	40,386
持分法による投資損益(は益)	13,431	1,521
投資有価証券売却損益(は益)	424,749	29,971
投資有価証券評価損益(は益)	127,654	-
売上債権の増減額(は増加)	227,456	690,074
たな卸資産の増減額(は増加)	17,810	102,055
仕入債務の増減額(は減少)	483,305	702,200
その他	129,750	28,017
小計	2,504,973	2,952,611
利息及び配当金の受取額	315,991	281,836
利息の支払額	24,136	40,506
法人税等の支払額	134,226	429,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662,601	2,764,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,447,031	1,286,470
有形固定資産の売却による収入	3,097	142,784
投資有価証券の取得による支出	40,699	38,918
投資有価証券の売却による収入	514,457	204,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	² 259,610	² 488,121
貸付けによる支出	5,000	65,734
貸付金の回収による収入	7,614	8,478
その他	165,434	64,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392,606	1,588,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	819,133	111,277
長期借入れによる収入	1,000,000	79,818
長期借入金の返済による支出	542,330	452,014
配当金の支払額	493,764	494,378
自己株式の取得による支出	655	510
その他	67,572	40,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,455	1,019,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,607	74,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,932	230,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,803	1,997,725
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	77,990	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,997,725	¹ 2,228,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、クラウン紙工業株式会社、旭段ボール株式会社、株式会社小倉紙器、泰納包装(蘇州)有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深圳)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、DYNAPAC PACKAGING TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.、DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.、DYNAPAC GF(MALAYSIA)SDN.BHD.

なお、2020年1月20日付けで株式会社小倉紙器の株式を取得したこととともない、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法適用会社の名称

株式会社大成、DYNAPAC AND MALINTA(PHILIPPINES) INC.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たした場合、特例処理が適用されます。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～9年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会期基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末から適用します。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収入の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収入」の「雑収入」に表示していた246,014千円は、「助成金収入」1,333千円、「雑収入」244,680千円に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による国内外の景気の急速な悪化にともない、当社グループにおきましても売上高が減少するなどの影響を受けております。

今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期を予測することは困難な状況にありますが、2021年12月期では徐々に回復に向かうものの、この影響は通期にわたって継続するとの、見積りの前提となる仮定をしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりにとまらぬ経済活動への影響等については不確定要素が多くあるため、見積りの前提となる仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	249,229千円	217,253千円
支払手形及び買掛金	93,712	82,815
電子記録債務	64,395	52,979

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	46,739千円	48,052千円
土地	136,863	136,863
投資有価証券(株式)	113,550	110,700

上記、建物及び構築物および土地については1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度8,064千円、当連結会計年度8,064千円)および長期借入金(前連結会計年度44,720千円、当連結会計年度27,920千円)の担保に供しており、上記投資有価証券(株式)については、支払手形及び買掛金(前連結会計年度122,110千円、当連結会計年度126,499千円)の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運搬費	3,306,457千円	3,232,648千円
貸倒引当金繰入額	3,126	5,390
販売手数料及び促進費	71,351	65,069
報酬及び給料手当	2,199,535	2,407,858
賞与引当金繰入額	46,799	66,281
退職給付費用	135,619	128,417
福利厚生費	423,142	442,097
賃借料	361,479	358,919
減価償却費	66,711	112,323
研究開発費	258,373	278,333

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	258,373千円	278,333千円

3 のれん減損損失

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

連結子会社であるDYNAPAC GF(MALAYSIA)SDN.BHD.に係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、318,761千円をのれん減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,267,798千円	4,599,887千円
組替調整額	423,349	29,971
税効果調整前	1,691,147	4,569,916
税効果額	551,258	1,426,689
その他有価証券評価差額金	1,139,889	3,143,226
為替換算調整勘定：		
当期発生額	93,386	105,974
組替調整額	-	-
税効果調整前	93,386	105,974
税効果額	10,560	196
為替換算調整勘定	82,826	106,170
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,523	56,142
組替調整額	56,299	54,820
退職給付に係る調整額	80,822	1,321
その他の包括利益合計	1,141,892	3,035,733

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,322,591	-	-	10,322,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,336	446	1,200	434,582

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	446株
ストック・オプションの権利行使による減少	1,200株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 8,370千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月6日 取締役会	普通株式	494,362	50	2018年12月31日	2019年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	494,400	50	2019年12月31日	2020年3月9日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,322,591	-	-	10,322,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	434,582	348	15,912	419,018

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	348株
譲渡制限付株式付与による減少	15,912株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 8,370千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月6日 取締役会	普通株式	494,400	50	2019年12月31日	2020年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	495,178	50	2020年12月31日	2021年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超え る定期預金	1,997,725千円	2,228,264千円
現金及び現金同等物	1,997,725	2,228,264

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たにGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.株式の取得価額とGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	219,260千円
固定資産	499,868
のれん	384,463
流動負債	599,042
固定負債	218,320
GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.株式の取得価額	286,230
GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.現金同等物	26,619
差引: GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.取得のための支出	259,610

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社小倉紙器を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社小倉紙器株式の取得価額と株式会社小倉紙器株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	171,526千円
固定資産	447,379
のれん	551,501
流動負債	445,283
固定負債	205,108
株式会社小倉紙器株式の取得価額	520,016
株式会社小倉紙器現金同等物	31,894
差引: 株式会社小倉紙器取得のための支出	488,121

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(2019年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	255,188	364,811
合計	620,000	255,188	364,811

(単位：千円)

	当連結会計年度(2020年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	274,566	345,433
合計	620,000	274,566	345,433

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	13,628	14,524
1年超	431,279	416,754
合計	444,907	431,279

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取リース料	12,787	13,628
減価償却費	19,378	19,378
受取利息相当額	30,098	29,257

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を受取利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	228,738	227,075
1年超	2,852,541	2,629,609
合計	3,081,279	2,856,684

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認しているとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資にともなう資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,997,725	1,997,725	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,399,025	16,399,025	-
(3) 投資有価証券	17,789,273	17,789,273	-
資産計	36,186,023	36,186,023	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,303,949	11,303,949	-
(2) 電子記録債務	3,249,128	3,249,128	-
(3) 短期借入金	810,126	810,126	-
(4) 未払法人税等	296,586	296,586	-
(5) 長期借入金()	1,201,827	1,196,225	5,601
負債計	16,861,617	16,856,016	5,601
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,228,264	2,228,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,868,653	15,868,653	-
(3) 投資有価証券	22,252,580	22,252,580	-
資産計	40,349,498	40,349,498	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,155,031	11,155,031	-
(2) 電子記録債務	2,818,902	2,818,902	-
(3) 短期借入金	828,068	828,068	-
(4) 未払法人税等	203,523	203,523	-
(5) 長期借入金()	1,108,883	1,108,175	707
負債計	16,114,409	16,113,701	707
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」に記載のとおりであります。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非上場株式	198,574	197,053

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,997,725
受取手形及び売掛金	16,399,025
合計	18,396,750

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,228,264
受取手形及び売掛金	15,868,653
合計	18,096,918

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	810,126	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	358,800	286,056	216,056	216,056	116,056	8,803
リース債務	27,908	36,640	31,693	27,598	20,837	29,707
合計	1,196,835	322,696	247,749	243,654	136,893	38,510

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	828,068	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	370,460	300,000	267,664	129,256	17,503	24,000
リース債務	26,990	32,933	29,748	18,580	15,632	43,170
合計	1,225,518	332,933	297,412	147,836	33,135	67,170

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,368,867	7,194,244	10,174,622
	小計	17,368,867	7,194,244	10,174,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	420,405	520,282	99,877
	小計	420,405	520,282	99,877
合計		17,789,273	7,714,527	10,074,745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 198,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,570,566	6,744,565	14,826,000
	小計	21,570,566	6,744,565	14,826,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	682,013	834,599	152,585
	小計	682,013	834,599	152,585
合計		22,252,580	7,579,164	14,673,415

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 197,053千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	470,591	424,749	-

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	204,285	47,071	17,100

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2019年12月31日）

その他有価証券について127,654千円（その他有価証券の株式127,654千円）減損処理を行っておりま
す。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合
には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた
額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合
には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた
額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

一部の国内連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,229,138千円	2,261,379千円
勤務費用	133,395千円	137,601千円
利息費用	5,920千円	5,675千円
数理計算上の差異の発生額	8,593千円	35,407千円
退職給付の支払額	98,480千円	58,829千円
退職給付債務の期末残高	2,261,379千円	2,381,233千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	256,886千円	275,714千円
期待運用収益	2,898千円	3,110千円
数理計算上の差異の発生額	15,929千円	20,734千円
年金資産の期末残高	275,714千円	258,090千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	286,757千円	311,700千円
退職給付費用	38,639千円	36,224千円
退職給付の支払額	13,696千円	30,581千円
子会社取得に伴う増加	- 千円	16,805千円
退職給付に係る負債の期末残高	311,700千円	334,149千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,573,079千円	2,715,382千円
年金資産	275,714千円	258,090千円
	2,297,365千円	2,457,292千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,297,365千円	2,457,292千円
退職給付に係る負債	2,297,365千円	2,457,292千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,297,365千円	2,457,292千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	133,395千円	137,601千円
利息費用	5,920千円	5,675千円
期待運用収益	2,898千円	3,110千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,494千円	33,015千円
過去勤務費用の費用処理額	21,804千円	21,804千円
簡便法で計算した退職給付費用	38,639千円	36,224千円
確定給付制度に係る退職給付費用	231,355千円	231,210千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した科目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	21,804千円	21,804千円
未認識数理計算上の差異	59,017千円	23,126千円
合計	80,822千円	1,321千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した科目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	27,255千円	5,451千円
未認識数理計算上の差異	163,905千円	187,031千円
合計	191,161千円	192,483千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
株式	100%	100%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	0.35%	0.39%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	16.0%	16.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95,021千円、当連結会計年度89,932千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売費及び一般管理費の報酬 及び給与手当	-	-

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 22,800株
付与日	2006年4月11日	2007年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	2006年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	2007年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2008年3月27日	2009年3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名および執行役員20名	当社の取締役9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 24,200株	普通株式 2,800株
付与日	2008年4月15日	2009年4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	2008年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	2009年5月1日～ 2036年4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。株式の付与数については株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日	2008年3月27日	2009年3月26日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	2,000	2,200	2,400	400
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	2,000	2,200	2,400	400
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年3月28日	2007年3月27日	2008年3月27日	2009年3月26日
権利行使価格(円)	5	5	5	5
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	(注)1	1,750	1,655	1,370

(注) 1 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

2 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しているため、当該株式併合後の公正な評価単価に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,614千円	11,877千円
賞与引当金	55,024	75,803
退職給付に係る負債	746,143	790,313
減損損失	637,662	322,525
投資有価証券評価損	441,609	430,243
繰越欠損金	304,376	296,297
その他	146,251	132,587
繰延税金資産小計	2,342,682	2,059,649
評価性引当額	2,111,746	1,662,424
繰延税金資産合計	230,935	397,224
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	710,406	692,149
その他有価証券評価差額金	3,169,247	4,497,182
企業結合に伴う時価評価差額	161,199	258,870
その他	661	7,734
繰延税金負債合計	4,041,513	5,455,937
繰延税金負債の純額	3,810,578	5,058,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率との100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4
住民税均等割等		3.2
評価性引当額の増減額		18.2
のれん償却額		3.2
海外子会社の税率差		5.9
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小倉紙器
 事業の内容 段ボール製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新・中期経営計画に、中京圏から関東圏にあって、ダイナパックグループの強みを発揮、存在感のある企業を目指すことを掲げております。株式会社小倉紙器は1960年の創業で、静岡県静岡市に生産拠点を構え、特徴のある製品と高い営業実績を有しております。同社が当社グループに加わることで、当社の企業価値を向上することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2020年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、株式会社小倉紙器の全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日～2020年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	520,016千円
取得原価		520,016千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーおよび弁護士に対する報酬・手数料等 7,700千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

551,501千円

取得原価の配分の完了にともない、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

主として株式会社小倉紙器が営む段ボール事業の購買の効率化、生産の効率化並びに販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	171,526千円
固定資産	447,379
資産合計	618,906
流動負債	445,283
固定負債	205,108
負債合計	650,391

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用倉庫および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,463,754	1,442,234
期中増減額	21,519	99,727
期末残高	1,442,234	1,342,506
期末時価	5,106,181	5,291,192

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費21,519千円であり、当連結会計年度の減少額の主なものは賃貸等不動産の売却による減少80,580千円および減価償却費21,822千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
賃貸収入	353,572	357,855
賃貸費用	58,242	58,811
差額	295,330	299,044
その他損益	-	-

- (注) 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック(株)各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,027,579	353,572	55,381,152	-	55,381,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242,167	36,720	4,278,887	4,278,887	-
計	59,269,747	390,292	59,660,040	4,278,887	55,381,152
セグメント利益	296,933	325,538	622,472	268,692	353,780
セグメント資産	51,377,626	1,460,246	52,837,873	9,723,426	62,561,300
その他の項目					
減価償却費	1,828,216	21,519	1,849,736	43,242	1,892,979
のれん償却額	110,823	-	110,823	-	110,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,330,064	-	1,330,064	58,897	1,388,961

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 268,692千円には、主に事業セグメント間取引消去17,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 271,825千円および未実現利益消去 7,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。(2) セグメント資産の調整額9,723,426千円には、当社の金融資産等21,131,855千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 11,408,428千円が含まれております。
- 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,919,913	357,855	52,277,769	-	52,277,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,633,383	36,720	3,670,103	3,670,103	-
計	55,553,297	394,575	55,947,873	3,670,103	52,277,769
セグメント利益	687,673	329,271	1,016,945	291,605	725,340
セグメント資産	50,658,274	1,354,157	52,012,431	14,850,448	66,862,880
その他の項目					
減価償却費	1,686,484	21,623	1,708,107	49,938	1,758,046
のれん償却額	115,849	-	115,849	-	115,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,311,329	-	1,311,329	67,628	1,378,957

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 291,605千円には、主に事業セグメント間取引消去17,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294,001千円および未実現利益消去 8,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,850,448千円には、当社の金融資産等26,146,257千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等 11,295,809千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,940,554	5,592,849	3,024,945	3,822,802	55,381,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	東南アジア	合計
46,534,302	2,073,721	6,773,128	55,381,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,594,468	488,152	2,392,693	21,475,314

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	41,038,392	5,057,092	2,892,494	3,289,790	52,277,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
44,364,270	1,746,574	6,166,924	52,277,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
18,375,005	445,853	2,402,792	21,223,651

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-
のれん減損損失	318,761	-	-	318,761

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	110,823	-	-	110,823
当期末残高	81,856	-	-	81,856

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	115,849	-	-	115,849
当期末残高	517,509	-	-	517,509

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	（所有） 直接 5.0 （被所有） 直接 18.4	製品の販売 役員の兼任 （注）2	段ボール、印刷紙器等の販売 （注）1	3,106,451	売掛金	1,080,793

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 カゴメ㈱の取締役常勤監査等委員1名は、有価証券報告書提出日（2020年3月25日）現在において当社の社外取締役監査等委員を兼任しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	（所有） 直接 5.0 （被所有） 直接 18.1	製品の販売 役員の兼任 （注）2	段ボール、印刷紙器等の販売 （注）1	3,114,576	売掛金	1,081,631

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 カゴメ㈱の取締役常勤監査等委員1名は、有価証券報告書提出日（2021年3月25日）現在において当社の社外取締役監査等委員を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,606.73円	1株当たり純資産額	3,954.18円
1株当たり当期純利益金額	56.52円	1株当たり当期純利益金額	94.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.29円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,716,585	39,214,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,192	54,446
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(44,822)	(46,076)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,663,392	39,160,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,888	9,903

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	558,834	933,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	558,834	933,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,887	9,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	6
(うち新株予約権)	(7)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810,126	828,068	0.6123	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,800	370,460	0.4023	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,908	26,990	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	843,027	738,423	0.5155	2029年4月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,478	140,064	-	2022年1月10日～ 2028年1月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,186,340	2,104,006	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	267,664	129,256	17,503
リース債務	32,933	29,748	18,580	15,632

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,527,291	24,963,024	37,918,158	52,277,769
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	44,102	251,560	455,859	1,094,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	35,719	120,527	199,987	933,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.61	12.18	20.21	94.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.61	15.78	8.02	74.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,699	39,375
受取手形	1 3,057,970	1 2,851,885
売掛金	2 8,844,854	2 8,463,425
商品及び製品	470,890	448,487
仕掛品	121,399	113,389
原材料及び貯蔵品	722,706	706,062
短期貸付金	2 2,747,908	2 1,733,550
その他	2 1,872,209	2 1,567,622
貸倒引当金	513,978	3,691
流動資産合計	17,382,661	15,920,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,845	3,644,513
構築物	128,886	108,860
機械及び装置	2,996,702	2,638,768
車両運搬具	9,806	9,879
工具、器具及び備品	304,055	368,316
土地	8,048,895	7,968,315
リース資産	75,308	65,186
建設仮勘定	4,503	-
有形固定資産合計	15,423,002	14,803,839
無形固定資産		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	118,570	169,696
ソフトウェア仮勘定	39,849	2,750
電話加入権	12,181	12,181
無形固定資産合計	243,807	257,834
投資その他の資産		
投資有価証券	3 17,682,185	3 22,260,448
関係会社株式	2,705,483	3,233,199
出資金	563,117	534,330
関係会社出資金	1,422,238	1,422,238
長期貸付金	1,728	1,610
関係会社長期貸付金	540,000	1,815,969
従業員に対する長期貸付金	5,700	4,532
破産更生債権等	3,400	3,400
長期前払費用	95,656	79,886
敷金及び保証金	105,777	113,284
その他	7,935	7,935
貸倒引当金	18,565	523,148
投資その他の資産合計	23,114,658	28,953,687
固定資産合計	38,781,468	44,015,361
資産合計	56,164,130	59,935,467

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 152,234	2 130,352
買掛金	2, 3 8,885,779	2, 3 8,626,220
電子記録債務	1 3,249,128	1 2,819,813
短期借入金	675,000	613,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	270,000
リース債務	10,931	10,931
未払金	2 657,270	2 540,987
未払費用	2 1,432,816	2 1,384,208
未払法人税等	188,886	133,642
預り金	2 160,351	2 164,019
賞与引当金	129,983	194,494
その他	275,680	290,670
流動負債合計	16,158,063	15,178,339
固定負債		
長期借入金	770,000	500,000
リース債務	70,517	59,586
繰延税金負債	3,564,767	4,867,025
退職給付引当金	1,794,503	1,930,660
長期預り保証金	211,232	209,237
資産除去債務	37,457	49,122
固定負債合計	6,448,479	7,615,631
負債合計	22,606,542	22,793,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,547,156	1,511,805
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	5,475,290	5,045,488
利益剰余金合計	6,478,625	6,873,076
自己株式	959,359	924,730
株主資本合計	26,505,946	26,935,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,043,272	10,198,101
評価・換算差額等合計	7,043,272	10,198,101
新株予約権	8,370	8,370
純資産合計	33,557,588	37,141,496
負債純資産合計	56,164,130	59,935,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1 36,864,512	1 34,850,063
売上原価	1 31,587,743	1 29,102,067
売上総利益	5,276,769	5,747,996
販売費及び一般管理費	1, 3 5,371,324	1, 3 5,289,349
営業利益又は営業損失()	94,555	458,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 432,755	1 498,903
雑収入	1 112,575	1 153,168
営業外収益合計	545,331	652,071
営業外費用		
支払利息	12,530	13,206
為替差損	26,511	132,567
貸倒引当金繰入額	223,228	-
固定資産除却損	14,114	26,988
雑損失	1 10,795	1 9,617
営業外費用合計	287,180	182,379
経常利益	163,595	928,338
特別利益		
投資有価証券売却益	424,749	47,071
特別利益合計	424,749	47,071
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,207
投資有価証券評価損	126,978	-
関係会社株式評価損	2 380,698	-
特別損失合計	507,677	12,207
税引前当期純利益	80,667	963,202
法人税、住民税及び事業税	173,808	188,808
法人税等調整額	151,697	128,098
法人税等合計	22,111	60,710
当期純利益	58,556	902,492

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,582,507	9,160,000	5,073,553	6,915,713
当期変動額								
剰余金の配当							494,362	494,362
当期純利益							58,556	58,556
自己株式の取得								
自己株式の処分							1,281	1,281
固定資産圧縮積立金の取崩					35,350		35,350	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,350	-	401,736	437,087
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,547,156	9,160,000	5,475,290	6,478,625

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	961,353	26,941,040	8,199,967	8,199,967	9,732	35,150,739
当期変動額						
剰余金の配当		494,362				494,362
当期純利益		58,556				58,556
自己株式の取得	655	655				655
自己株式の処分	2,649	1,368				1,368
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,156,695	1,156,695	1,362	1,158,057
当期変動額合計	1,993	435,093	1,156,695	1,156,695	1,362	1,593,151
当期末残高	959,359	26,505,946	7,043,272	7,043,272	8,370	33,557,588

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,547,156	9,160,000	5,475,290	6,478,625
当期変動額								
剰余金の配当							494,400	494,400
当期純利益							902,492	902,492
自己株式の取得								
自己株式の処分							13,641	13,641
固定資産圧縮積立金の取崩					35,350		35,350	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,350	-	429,801	394,450
当期末残高	4,000,000	16,986,679	16,986,679	1,246,759	1,511,805	9,160,000	5,045,488	6,873,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	959,359	26,505,946	7,043,272	7,043,272	8,370	33,557,588
当期変動額						
剰余金の配当		494,400				494,400
当期純利益		902,492				902,492
自己株式の取得	493	493				493
自己株式の処分	35,122	21,481				21,481
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			3,154,829	3,154,829	-	3,154,829
当期変動額合計	34,628	429,079	3,154,829	3,154,829	-	3,583,908
当期末残高	924,730	26,935,025	10,198,101	10,198,101	8,370	37,141,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たした場合、特例処理が適用されます。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた24,909千円は、「固定資産除却損」14,114千円、「雑損失」10,795千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	147,217千円	112,225千円
支払手形	744	-
電子記録債務	64,395	52,979

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	4,605,643千円	3,312,354千円
短期金銭債務	446,196	377,624

3 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	113,550千円	110,700千円
上記の投資有価証券(株式)については買掛金(前事業年度122,110千円、当事業年度126,499千円)の担保に供しております。		

4 保証債務

下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	115,944千円	41,393千円
(4,360千マレーシア リングgit)		(1,616千マレーシア リングgit)
	27,390千円	82,800千円
	(250千USドル)	(800千USドル)
DYNAPAC(HAIPHONG)CO.,LTD.	287千円	-千円
	(2千USドル)	(-千USドル)
株式会社小倉紙器	-千円	187,440千円

なお、上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	951,648千円	818,284千円
仕入高	2,279,044	1,943,777
その他の営業取引高	137,301	138,876
営業取引以外の取引高	53,804	40,464

2 関係会社に係る特別損失

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
関係会社株式評価損	380,698千円	-千円

3 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は、前事業年度66%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
報酬及び給料手当	1,457,061千円	1,474,908千円
賞与引当金繰入額	37,443	57,564
退職給付費用	114,168	105,015
荷造運搬費	2,336,123	2,283,418
減価償却費	25,569	42,076
貸倒引当金繰入額	3,600	2,725

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,705,483千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,233,199千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	167,506千円	166,480千円
賞与引当金	39,774	59,515
退職給付引当金	651,025	693,487
投資有価証券評価損	433,332	421,966
減損損失	573,280	465,413
関係会社株式評価損	535,601	535,601
その他	85,429	78,857
繰延税金資産小計	2,485,951	2,421,321
評価性引当額	2,288,887	2,112,731
繰延税金資産合計	197,064	308,589
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	699,354	682,126
その他有価証券評価差額金	3,061,816	4,492,172
その他	661	1,315
繰延税金負債合計	3,761,831	5,175,614
繰延税金負債の純額	3,564,767	4,867,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	77.0	9.5
住民税均等割額	36.4	3.1
評価性引当額の増減額	25.2	18.3
その他	1.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	6.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固 定資産	建物	3,854,845	95,266	5,685	299,912	3,644,513	7,922,926
	構築物	128,886	2,327	77	22,275	108,860	948,660
	機械及び装置	2,996,702	105,548	7,502	455,979	2,638,768	15,548,905
	車両運搬具	9,806	5,721	0	5,647	9,879	125,881
	工具、器具 及び備品	304,055	258,810	7,559	186,990	368,316	1,565,555
	土地	8,048,895	-	80,580	-	7,968,315	-
	リース資産	75,308	-	-	10,122	65,186	145,082
	建設仮勘定	4,503	4,079	8,583	-	-	-
	計	15,423,002	471,752	109,988	980,927	14,803,839	26,257,011
無形固 定資産	借地権	-	-	-	-	73,206	-
	ソフトウェア	-	-	-	-	169,696	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	-	-	-	2,750	-
	電話加入権	-	-	-	-	12,181	-
	計	-	-	-	-	257,834	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) 本社 賃貸等不動産売却
 土地 80,580千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	532,543	44,847	50,550	526,840
賞与引当金	129,983	194,494	129,983	194,494

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利
 - 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第58期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月25日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月25日 東海財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正 報告書及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年8月11日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第59期 第1四半期 第59期 第2四半期 第59期 第3四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年6月16日 東海財務局長に提出。 2020年8月12日 東海財務局長に提出。 2020年11月11日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2の規定に基づく臨時報告書		2020年3月30日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月24日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月24日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。